

## 第4章

## 施策の取組



## 第4章 施策の取組

### 1 地域づくり・日常生活支援

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくためには、多様な主体が担い手となって、高齢者の日常生活を支援する体制の整備を進めていく必要があります。また、一人暮らし高齢者や認知症高齢者の増加に伴い、支援が必要な高齢者の増加が見込まれる中、個々の状態に応じた適切な支援が必要です。

地域包括支援センター（高齢者あんしん相談窓口）では、高齢者に関する総合的な相談や支援、介護予防ケアマネジメント、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント、地域ケア会議などの事業を実施し、地域包括ケアシステムの中核的な役割を担っています。また、地域包括支援センター（高齢者あんしん相談窓口）に生活支援コーディネーターを配置し、社会資源の把握や地域の居場所・通いの場の創出を図るとともに、さまざまな主体と連携を図りながら、地域におけるネットワークの構築に取り組んでいます。

この他、支援を必要とする高齢者の地域での生活を支えるため、各種の生活支援サービスや介護者への支援を実施しています。

#### 【施策の方向】

- 高齢者だけでなくその家族も含めた世帯を地域全体で支えていくため、地域包括支援センター（高齢者あんしん相談窓口）をはじめ、他分野の機関等と連携した相談支援の機能の充実を図ります。
- 地域ケア会議による高齢者の個別事例の検討を通じて、多職種が連携した自立支援や介護予防の支援体制を構築するとともに、検討の積み重ねを通じて把握した地域課題の解決のため、地域の社会資源とのネットワークの強化を図ります。
- 高齢者人口の増加に伴う相談件数の増加や複雑化・複合化した課題に対し、地域包括支援センター（高齢者あんしん相談窓口）が必要な支援を継続的に行うため、居宅介護事業所や介護施設などの地域の社会資源と連携して課題解決を図るとともに、地域包括支援センターの担うべき役割について整理をし、質の確保と機能の強化を図ります。
- 地域の居場所や通いの場の立ち上げや活動継続を支援するとともに、地域活動の担い手となる高齢者が参加できるよう、活動内容の周知や活動機会の充実を図り、希薄化した地域の繋がりの回復を目指します。

○引き続き介護予防リーダー、認知症支援リーダーを養成し、地域で活動する人材の育成に努め、活動の機会の充実を図ります。

#### 【施策の数値目標】

○介護予防リーダー、認知症支援リーダーの累計登録者数

令和4年度末時点 (2022)		令和8年度末目標 (2026)
介護予防リーダー	⇒	介護予防リーダー
100 人		160 人
認知症支援リーダー		認知症支援リーダー
193 人		250 人

○地域の居場所・通いの場の数

令和4年度末時点 (2022)		令和8年度末目標 (2026)
84か所	⇒	120 か所

#### 【主な事業・取組】

事業・取組	内容
① 地域包括支援センター（高齢者あんしん相談窓口）の役割と機能強化	地域包括支援センター（高齢者あんしん相談窓口）が増加する高齢者のニーズに適切に対応するために、担うべき役割を整理し、相談機能の充実を図るとともに、地域ケア会議等を活用し、関係機関との連携強化を図るなど、地域におけるネットワークの構築を進めます。
② 地域ケア会議	高齢者個人に対する支援の充実とともに、社会資源や地域課題を把握し、地域におけるネットワークの構築のために関係機関や団体等による地域ケア会議を開催します。
③ 生活支援体制の整備	地域での支え合いの体制を整備するため、地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置するとともに、生活支援体制整備事業協議会において、多様な主体間による情報共有や連携・協働による体制整備を推進します。
④ 地域で活動する人材育成	〔介護予防リーダー養成〕 市が実施する介護予防講座の運営への協力や、介護予防に関する集まりを独自に実施する担い手を養成します。 〔認知症支援リーダー養成〕 認知症サポーターの方を、認知症カフェの運営やお手伝いなど認知症の方やその家族への支援を行う担い手として養成します。

事業・取組		内容
⑤	ほのぼのひろば	介護を必要としないおおむね 60 歳以上の方を対象に、孤独感の解消や介護予防を目的として、地域のボランティアや民生委員・児童委員の協力を得て、地域センターや公民館で趣味活動、創作活動、レクリエーション、軽い体操等を行う地域の居場所を運営します。 《社会福祉協議会》
⑥	地域の居場所・通いの場への支援	高齢者を主体とした交流活動の運営に係る相談支援、情報提供、研修及び団体相互の連絡調整、サロンの開始及び運営を支援します。
⑦	介護をしている家族への支援	高齢者を介護している家族を対象に、地域包括支援センターで介護方法や要介護者の重度化予防、介護者の身体的・精神的負担の軽減等についての知識・技術を得るための家族介護教室を開催します。
⑧	日常生活を支援する取組	<p>〔介護予防・生活支援サービス事業〕 要支援の認定を受けた方などに対し、訪問型サービスや通所型サービス等を提供することで、自立した生活を継続できるよう必要な支援を行います。</p> <p>〔高齢者生活支援ヘルパー事業〕 身体機能が低下し、日常生活に支障のある 65 歳以上の一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯を対象に、家周りの除草等を行うヘルパーを派遣します。</p> <p>〔訪問理・美容サービス事業〕 心身の障がいや傷病等の理由により理髪店及び美容院に出向くことが困難な高齢者に対して、理容師または美容師が、高齢者宅を訪問して理容または美容のサービスを提供します。</p> <p>〔ねたきり高齢者おむつ支給等事業〕 寝たきりで常時おむつを使用している 65 歳以上の市民税非課税世帯の高齢者に対し、おむつの支給またはおむつ代の助成を行います。</p> <p>〔共通入浴券交付事業〕 65 歳以上の一人暮らし高齢者等で、家に風呂がない、故障中等の理由で公衆浴場を利用せざるをえない高齢者のうち、市が定める要件に該当する方を対象に入浴券を交付します。</p> <p>〔高齢者救急代理通報システム事業〕 65 歳以上の病弱で、常時注意を要する状態の一人暮らし高齢者・高齢者のみの世帯を対象に、ボタン1つで関係機関へ通報され、救助が図られる機器を設置します。</p> <p>〔高齢者自立支援日常生活用具給付事業〕 市が行うサービス利用判定を受けた 65 歳以上の日常生活の動作が困難な高齢者を対象に、生活の利便を図るため日常生活用具を給付します。</p>

事業・取組	内容
<p>⑧ 日常生活を支援する取組</p>	<p>〔家事援助・介護・移送サービス(実施団体への支援)〕 在宅福祉に対する高齢者の多様なニーズに対応するため、家事全般、簡単な介助や食事等の有償家事・介護援助サービス、移送サービスを行っている市内NPO法人や市民団体等に対して経済的な支援をします。</p> <p>〔図書館宅配貸出サービス〕 要介護1以上の認定を受けている方で、図書館に来館することが困難な高齢者等に図書を配達することにより、情報入手の機会と、高齢者の生きがいの充実を図ります。</p> <p>〔福祉有償運送運営協議会運営事業〕 近隣市町村と「多摩地域福祉有償運送運営協議会」を共同開催し、道路運送法に基づく福祉有償運送事業(障がいのある方や要介護者等、一人では公共交通機関を利用することが困難な移動制約者に対する運送事業)を実施しているNPO法人等に対し、必要な指導、助言を行います。</p> <p>〔コミュニティバス・コミュニティタクシー運行事業〕 地域公共交通の利便性の向上を図り、高齢者や子育て中の方等、市民の生活交通を確保し、地域を活性化するため、コミュニティバス及びコミュニティタクシーの運行を支援します。</p>

## 2 介護予防・健康づくりの推進

人生百年時代を見据え、高齢期において、健康で心豊かに暮らしていくには、健康な状態をより長く維持することが重要です。そのためには、高齢者一人ひとりが健康への意識を高め、介護予防・フレイル予防に取り組むとともに、社会とつながり、外出や人との交流の機会を持ち続けることが大切です。

また、後期高齢者は、複数の慢性疾患を有し、前期高齢者と比べると、加齢に伴う虚弱な状態であるフレイルが顕著に進行するとされています。後期高齢者の更なる増加が見込まれる中、低栄養や口腔機能、運動機能、認知機能の低下等のフレイルの進行を予防する取組が重要となってきます。

小平市では、前期計画から、身近な場所で住民が主体となってフレイル予防に取り組めるよう、理学療法士等による支援を行っています。

引き続き、高齢期の特性を踏まえた健康づくりや介護予防に関する普及啓発を行うとともに、地域で自主的に介護予防・フレイル予防に取り組むことのできる環境づくりを進めていきます。

さらに、医療専門職等の関与を促進し、健康に課題を抱える高齢者を早期に把握し、個々の状況に応じた個別の支援を行うなど、より効果的な介護予防・健康づくりの取組を推進します。

### 【施策の方向】

- 介護予防・ボランティアポイント事業の充実を図り、ボランティア活動等を通じた社会参加による介護予防の取組を推進します。
- 高齢者が自宅や身近な地域で気軽に介護予防に取り組めるよう、専門的知識を持った介護予防・フレイル予防推進員が介護予防に取り組むグループの立ち上げや活動継続の支援を行います。
- 理学療法士等のリハビリテーション職、管理栄養士、歯科衛生士が支援が必要な高齢者に加え、ケアマネジャー等の関係者に対しても自立支援のための助言等を行うことで、個々の状態に応じた効果的な介護予防の取組を推進します。
- 後期高齢者の医療・介護・健診情報等から地域の健康課題を整理・分析し、高齢者の心身の多様な課題に対応した支援を行うため、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を全圏域で実施します。
- 医療専門職が、医療・介護・健診のデータから健康状態に課題がある後期高齢者を把握し、訪問による相談や保健指導を実施することで医療機関への受診勧奨を行うなど、生活習慣病等の重症化予防の取組を行います。
- 地域の居場所・通いの場や高齢クラブで、管理栄養士や歯科衛生士によるフレイル予防対策として、低栄養や口腔機能の健康教育・相談を実施します。

## 【施策の数値目標】

○介護予防講座の年間参加者数

## 指標及び数値について検討中

○週1回以上フレイル予防に取り組むグループ数

令和4年度末時点 (2022)	⇒	令和8年度末目標 (2026)
40 グループ		60 グループ

○後期高齢者の健康教室・健康相談の参加者数

(高齢者の保健事業と介護予防の一体化作業)

令和5年度事業開始 (2023)	⇒	令和8年度末目標 (2026)
		400 人

## 【主な事業・取組】

事業・取組		内容
①	介護予防の推進	介護予防に資する運動、体操等の講座や教室、介護予防に関する講演会を通じて、介護予防への意識の啓発を図ります。また、介護予防に関するパンフレットや DVD の配付により介護予防の取組を広く普及していきます。
②	地域リハビリテーション活動支援事業	リハビリテーション専門職等による「心身機能」、「活動」、「参加」のアプローチを活用することで、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等の地域における介護予防の取組の機能強化を促進します。
③	地域におけるフレイル予防の取組の支援	身近な地域で住民自らが主体的にフレイル予防に取り組めるよう、専門的知識を持った推進員を新たに配置し、グループの立ち上げや活動への支援を行います。
④	介護予防ボランティアポイント制度	地域包括支援センターが実施する介護予防講座の運営の補助などの、高齢者の介護予防に資するボランティア活動実績を、介護予防ボランティアポイントとして評価することにより、介護予防を促進します。また、こだいら健康ポイント事業と統合を図るなど介護予防・健康づくりをより一層推進します。

事業・取組		内容
⑤	こだいら健康ポイント事業	市から活動量計を貸与して、歩くことや体を動かすこと、健診の受診など健康づくりに取り組むことにポイントを付与し、楽しみながら健康づくりを継続することで、健康意識の向上を図ります。
⑥	高齢者健康音楽教室	高齢者が歌や音楽の演奏を通じて、生きがいづくりと健康維持、介護予防を目的に健康音楽教室を開催します。
⑦	高齢者交流室の運営	小平第二小学校内を利用し、囲碁・将棋・手芸等の趣味や創作活動、レクリエーション、季節の行事等を行い、小学生との世代間交流等を通して、高齢者の生きがいの充実と介護予防を図ります。
⑧	各健(検)診事業、 予防接種事業	高齢者がいつまでも健康で暮らせるように、健康診査・各種検診や予防接種などを実施して、高齢者の健康維持増進に努めます。
⑨	市民体力測定	文部科学省の依頼を受け実施している新体力テストを活用し、65歳から 79 歳の市民を対象に、健康や体力についての理解や加齢に伴う現状を知り、健康増進につなげる機会を提供します。
⑩	FC東京による高齢者の 体操教室	サッカー選手が行っている体操を、高齢者向けにアレンジして紹介する教室です。FC東京スタッフが講師を務め、高齢者に適した運動を取り入れることによる健康づくりを推進します。



### 3 見守り体制の充実

小平市では、平成 29(2017)年4月に、「いきいきこだいら高齢者見守りの輪条例」が施行され、地域包括支援センターによる定期的な見守りをはじめ、民生委員・児童委員による訪問活動での見守り、介護予防見守りボランティアによるさりげない見守りや、高齢者見守り協定締結事業者による事業活動を通じた見守りなど、地域のさまざまな主体が連携しながら、高齢者の見守り活動に取り組んでいます。

高齢者へ必要な支援が行き届くよう、地域におけるさまざまな社会資源を活用しながら、一人ひとりの高齢者の生活状況や意向に合わせた多様な見守りの充実を図っていきます。

#### 【施策の方向】

- 介護予防見守りボランティア・地域包括支援センター・民生委員・高齢者等の見守りに関する協定締結事業所など、地域で見守りを行っている関係者とのより一層の連携を図り、支援を要する高齢者への適切な支援体制を整備し、見守りネットワークの構築を図ります。
- 機器等を活用した多様な見守り方法について、引き続き利用の検討を進めます。
- 介護予防見守りボランティアの研修や交流会を通してボランティア同士のネットワークの強化を図り、地域の実情に合った見守り体制の充実を推進します。
- 高齢者の実態把握調査を引き続き実施し、支援が必要な高齢者の把握に努めるとともに、必要なサービスに繋げるための取組を推進します。

#### 【施策の数値目標】

- 介護予防見守りボランティアの累計登録者数

指標及び数値について検討中

【主な事業・取組】

事業・取組		内容
①	介護予防見守りボランティアの取組	登録研修を受けた介護予防見守りボランティアが、普段の生活の中で地域をさりげなく見守り、気になる高齢者を見かけたら地域包括支援センターに連絡することで、地域の見守り体制の一翼を担っています。また、介護予防見守りボランティアの活動を通して社会参加及び身体活動の増加を図り、介護予防を推進します。
②	地域包括支援センターによる見守り	地域包括支援センターの職員による定期的な訪問や電話等により、高齢者の生活実態を把握し、支援が必要な高齢者が安心して自立した生活を継続できるよう支援します。
③	高齢者実態把握	アンケート調査や地域包括支援センター、民生委員・児童委員等から収集した情報等を活用して、何らかの支援を要する高齢者を把握し、介護予防に資する活動に繋げていく取組を行います。
④	民生委員・児童委員活動	民生委員・児童委員が、それぞれの担当地区で援助が必要な方々の悩みや要望の把握を行い、福祉サービスの情報提供や関係機関との連携に努めます。
⑤	訪問給食サービス	一人暮らし高齢者等で、安否の確認や低栄養の改善が必要な方に、見守りのため週4回(低栄養で栄養改善が必要な方は週7回)まで、昼食または夕食を手渡しで届けます。
⑥	電話訪問サービス	毎週金曜日の午前中に、社会福祉協議会の訪問員が電話で状況を伺います。 《社会福祉協議会》
⑦	おはようふれあい訪問	おおむね 70 歳以上の一人暮らし高齢者を対象に、週3回宅配員が乳酸菌飲料を手渡し、孤独感の緩和と見守りに取り組んでいます。 《社会福祉協議会》
⑧	見守りネットワークの充実	地域の高齢者の見守り体制の充実のために、関係機関や地域で見守り活動を行っている方々との連携を図るとともに、民間事業者等の業務活動において、利用者等高齢者の異変を察知した際に、地域包括支援センター等への通報を行う協定を締結し、高齢者が安心して生活ができるよう支援します。
⑨	避難行動要支援者避難支援体制の整備事業	災害発生時等における支援を適切かつ円滑に実施するため、避難支援マニュアルや避難行動要支援者登録名簿等を活用し、地域における避難支援体制づくりを推進します。

## 4 認知症施策の推進

認知症は誰もがなりうるものであり、家族や身近な人が認知症になることなども含め、多くの人にとって身近なものとなっています。

国では、令和5(2023)年6月に「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が成立しました。基本的な考え方として、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、認知症施策を国、地方団体等が総合的かつ計画的に推進することが示されています。

認知症の人が地域で自分らしく暮らし続けられるよう、認知症への理解を深めるための普及・啓発、早期発見・早期対応体制の充実、認知症の人やその家族への支援、認知症に係る医療と介護の連携強化に取り組んでいきます。

### 【施策の方向】

- 地域包括支援センターに配置した認知症地域支援推進員が、認知症の人とその家族が抱える課題に合った支援を実施するため、医療・介護・地域の支援機関を有機的に結びつけた、ネットワークの構築を図れるように支援します。
- 認知症支援リーダー等の活動の担い手を養成し、地域包括支援センターと連携しながら、地域における支援体制の充実を図るとともに、認知症の人が地域の方と一緒に活動できる支援等を行うチームオレンジの取組を実施します。
- 認知症サポーター養成講座やこだいら認知症週間等を継続的に実施し、認知症への理解を深める普及啓発を実施していきます。
- 物忘れチェック会や物忘れ相談会等の継続的な実施を通して、認知症について早期に相談できる機会をつくり、早期発見・早期対応に取り組んでいきます。
- 介護従事者等が認知症の人に対して、それぞれの状況に応じた適切なケアサービスを提供できるよう、研修等を通じて認知症ケアの質の向上を図ります。
- 若年性認知症に対する理解の促進や対象者に合わせた支援の取組について検討します。

## 【施策の数値目標】

○認知症サポーター養成講座の累計受講者数

令和4年度末時点 (2022)	⇒	令和8年度末目標 (2026)
11,371 人		14,000 人

○認知症カフェの実施箇所数

令和4年度末時点 (2022)	⇒	令和8年度末目標 (2026)
15 か所		17 か所

○チームオレンジの実施箇所数

令和6年度事業開始 (2024)	⇒	令和8年度末目標 (2026)
		5 か所

## 【主な事業・取組】

事業・取組		内容
①	認知症予防の取組	〔認知症予防講演会・教室等〕 認知症に関するさまざまな内容の教室等を実施し、認知症予防の取組を推進します。
②	認知症になっても安心して暮らすための取組	〔認知症サポーター養成講座〕 認知症について正しく理解し、認知症の方やその家族を見守り、支援する「認知症サポーター」の養成講座を実施します。 〔認知症週間〕 認知症に関する事業を一定期間内に集中して行い、認知症についての市民への啓発を効果的に行います。 〔認知症ケアパス〕 認知症に関する基礎知識のほか、医療や介護サービス等をまとめた「こだいら認知症ガイドブック」を配布し、周知を図ります。 〔もの忘れ相談医の周知〕 小平市医師会の協力により、「もの忘れ相談医一覧」を作成し、高齢者のしおり等で周知します。 〔もの忘れチェック会〕 認知症の早期発見を目的に認知症の疑いの有無を確認し、必要な場合は受診を促す事業を実施します。

事業・取組	内容
② 認知症になっても安心して暮らすための取組	<p>〔認知症初期集中支援〕 認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を推進します。</p> <p>〔認知症地域支援推進員〕 認知症に関連する医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の間の連携を図るための支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務、地域において「生きがい」を持った生活を送れるよう社会参加活動のための体制整備等を行います。</p> <p>〔認知症カフェ〕 認知症の人やその家族が安心して過ごし、地域の人と交流ができる居場所を開催し、認知症の人の社会参加、家族支援、地域の認知症の理解の促進を図ります。</p> <p>〔認知症家族介護講演会・講座〕 認知症の人を介護するための知識を学ぶための講演会や認知症の人を介護する家族同士が、交流しながら認知症の基礎知識やストレスとの付き合い方を学ぶ講座を実施します。</p> <p>〔認知症高齢者見守り〕 GPSの利用やQRコード付きのシールの配付により、徘徊等の恐れのある高齢者が行方不明になったときの早期発見・保護につなげます。</p> <p>〔認知症ケア向上研修〕 介護事業所の従事者に対し、認知症の方への介護等の質の向上を図るための研修を行います。</p>

## 認知症になっても安心して暮らし続けられる地域づくり

### チームオレンジとは？

- ・認知症と思われる初期の段階から、認知症の人や家族の心理面・生活面の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぎ、認知症になっても安心して暮らし続けられる地域の仕組みです。
- ・認知症地域支援推進員がチームオレンジの立ち上げを支援や、地域体制を構築します。
- ・認知症施策推進大綱でも、全ての市区町村でチームオレンジが整備されることが目標として掲げられています。

### チームオレンジ3つの基本

1. ステップアップ講座を受講しているチーム員（小平市では認知症支援リーダー等）が中心
2. 認知症の人チームの一員として参加している（認知症の人の社会参加）
3. 認知症の人と家族の困りごとを早期から継続して支援ができる

認知症の本人の意向を活動に反映していることが大切です。

### 困りごと支援の具体例

- 見守り・声かけ・話し相手
- 外出支援 ●ボランティア訪問 ●孤立しないための関係づくり（認知症カフェの同行・運営参加） ●専門職へのつなぎ
- 必要な窓口の紹介 等

本人と家族のニーズを聞きながら、何が必要か、どんなことができるかというかを考えながら支援します。

小平市では、小平市医師会と連携し、医療・介護関係者等で構成される「小平市在宅医療介護連携推進協議会」において、多職種による課題の抽出と対応策の検討、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進、医療介護関係者の情報共有の仕組みづくり、研修の実施、市民への普及啓発等、在宅医療と介護の連携の推進に向けたさまざまな取組を行っています。

今後も医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、関係者間の連携を強化し、取組内容の充実を図ることが求められています。

#### 【施策の方向】

- 小平市在宅医療介護連携推進協議会では、医師・歯科医師・看護師・薬剤師・ケアマネジャー等の多職種が連携・協働しながら、現状分析・課題抽出を行い、対応策を協議し、協議した内容について、研修などで共有化を図りながら、高齢者が安心して在宅療養を継続できる取組を推進します。
- 高齢者支援課内に設置している在宅医療介護連携調整窓口では、関係者に対して、医療や介護に関する情報提供を行うとともに、適切なサービスの提供のために在宅療養に関する地域の課題把握にも努めていきます。
- 在宅療養を支援する多職種の連携について、ICTの利用や情報共有シートを利用した連携の促進とともに、入退院時や感染症拡大時等における連携が重要な場面においても、切れ目のなく連携ができるよう、情報連携方法について検討します。
- 住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるため、本人の望む医療やケアについて家族等と話し合う人生会議について普及・啓発を行います。

#### 【主な事業・取組】

事業・取組		内容
①	地域の医療・介護の資源の把握	地域の医療機関、介護事業所の機能等の社会資源及び在宅医療・介護サービス利用者の情報を把握し立案等に活用するとともに、医療・介護関係者の連携に必要な情報を提供します。
②	在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	小平市在宅医療介護連携推進協議会を開催し、在宅医療・介護連携の現状の把握と課題の抽出、解決策等の検討を行います。

事業・取組		内容
③	在宅医療・介護連携に関する相談支援	高齢者支援課内に在宅医療・介護連携を支援する相談窓口の設置し、相談の受付、連携調整、情報提供等を行います。
④	地域住民への普及啓発	在宅医療・介護連携に関する講演会の開催、パンフレットの作成・配布等により、地域住民の在宅医療・介護連携の理解を促進します。
⑤	医療・介護関係者の情報共有の支援	患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が行われるよう支援します。
⑥	医療・介護関係者の研修	医療と介護関係者が相互に理解を深め、顔の見える関係づくりを進めるために、多職種での協働・連携に関する研修の充実を図ります。
⑦	歯科医療連携推進事業	介護が必要、または病気や障がいのため、かかりつけ歯科医を探すのが困難な方を対象に、東京都小平市歯科医師会と連携し、歯科医院の紹介をします。

## 6 社会参加の促進

高齢者人口がさらに増加する中、高齢になっても仕事を続けるなど、社会で活動している元気な高齢者が増えています。高齢者がこれまでに培った経験や知識を就労・就業、地域活動を通じて活かし、活躍できる機会の充実が求められています。

小平市では、高齢者が趣味、就業、学習、健康増進などの社会参加の機会を確保するため、福祉会館、高齢者館の運営や高齢者の活動を支援する事業、講座等を実施しています。

### 【施策の方向】

- 高齢者がいつまでも地域において繋がりを持ち続けるための仲間作り、集いの場作りを促進します。
- これまでの経験や知識を活かした就業機会が確保できるよう支援します。
- 社会活動の拠点となる施設の適切な運営と維持管理に努めます。

### 【参考：小平市シルバー人材センター「第4次長期5か年計画」の目標数値】

○シルバー人材センター会員数

令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)
1,120 人	1,130 人	1,150 人	1,170 人	1,190 人

### 【主な事業・取組】

事業・取組		内容
①	高齢者館(ほのぼの館・さわやか館)運営	和室、多目的ホール、介助浴室(さわやか館のみ)、パソコンや電位治療器、血圧測定器を設置している施設を運営します。
②	福祉会館(老人福祉センター)運営	高齢者の健康づくり、趣味や教養、レクリエーションを行う場や、ヘルストロンなどを備えた施設を運営します。
③	シルバー人材センター運営補助	就業を通じた高齢者の生きがいの充実と、社会参加を促進するため、小平市シルバー人材センターへの助成を行います。



事業・取組		内容
④	高齢クラブへの助成	高齢者が健康で心豊かな生活を送るため、地域ごとに自主的に組織されている高齢クラブに対し助成を行います。
⑤	高齢者福祉大会	毎年9月に、市内の高齢者を招いて長寿を祝う式典を開催し、90歳を迎えた方等の表彰を行います。式典の後には、演芸等を楽しんでいただきます。 《社会福祉協議会共催》
⑥	自主的な学習活動・市民活動への支援	〔小平市民活動支援センターあすぴあ〕 市民の自主的な社会貢献活動や市民活動を支援する拠点です。市内で活動する団体等を紹介する「むすぶ」や「あすぴあ通信」の発行の他、市民活動に関する講座や講演会等を実施します。 また、知識や経験等を市民活動に役立てたい人と意欲ある人を求めている団体とのマッチングを行う「こだいら人財の森」事業を推進することで、地域で活躍する担い手を増やし、市民活動の裾野を拡大します。 〔シニア講座(シルバー大学)〕 仲間づくり、生涯学習機会の提供などを目的として、公民館においてシニア講座(中央公民館はシルバー大学)を開設します。 〔大学公開講座の案内〕 市内にある特色の異なる様々な大学が開催する公開講座を広く周知することで、市民の学習活動を支援します。

## 7 権利擁護の充実

高齢者の権利と尊厳を守るためには、権利擁護体制の充実と虐待の防止が不可欠です。

小平市では、高齢者の権利を守り、判断能力が十分でない方を支援するために、成年後見制度や地域福祉権利擁護事業(日常生活自立支援事業)の活用を促進するとともに、虐待防止対策の充実を図っています。

### 【施策の方向】

- 権利擁護に関する事業を実施する権利擁護センターこだいらや、地域包括支援センターの周知に努めます。
- 虐待に対する早期の対応を図るため、関係機関との連携に努めます。

### 【主な事業・取組】

事業・取組		内容
①	高齢者虐待の早期発見・防止	地域包括支援センター、市を中心に福祉サービス事業者、社会福祉協議会、警察署等の関係機関の連携を強化し、高齢者虐待の早期発見・防止に努めます。また、高齢者虐待に関する正しい知識や理解が進むよう、パンフレット配布等の啓発活動を行います。
②	高齢者緊急一時保護事業	養護者から虐待を受けている高齢者や、養護者の急な不在等により在宅での介護が困難になった高齢者を介護保険施設等に一時的に保護します。
③	地域福祉権利擁護事業(日常生活自立支援事業)	在宅で生活する認知症高齢者等に対する、「福祉サービスの利用援助」、「日常的な金銭管理サービス」、「書類等の預かりサービス」を行います。また、事業の周知や地域包括支援センター等の関係機関との連携に努めます。 《権利擁護センターこだいら(社会福祉協議会)》
④	成年後見制度の活用促進	判断能力が十分でない認知症高齢者等を保護するための成年後見制度を推進するため、成年後見に関する利用相談支援、後見人のサポートや地域ネットワークの活用、運営委員会等を行います。また、地域包括支援センターと連携し以下の事務を行います。 ○高齢者等からの権利擁護に関わる相談等への対応。 ○成年後見制度の利用が必要と思われる方について、その家族に必要性や手続き等を説明し、申し立てにつなげる。 ○成年後見制度が必要であるにもかかわらず身寄りがないような方について市長の申し立てにつなげる。 ○社会貢献型後見人(市民後見人)の養成。 ○講座の開催、講師の派遣等を行い、制度の周知・啓発を行う。 《権利擁護センターこだいら(社会福祉協議会)》

## 8 介護サービスの充実と給付の適正化

小平市では、高齢者数の推移や介護サービスの利用状況等を分析しながら、必要な介護サービスの充実に努めています。

特に地域密着型サービスや介護施設の整備については、ニーズ及び近隣市の整備状況等を勘案しながら計画的に整備を進めています。

また、必要かつ適切なサービスが提供されるよう、サービスの質の向上や給付の適正化に取り組んでいます。

今後、急速な高齢化による介護サービスの需要が増大する一方で生産年齢人口の減少が見込まれる中、介護人材の確保と介護現場の業務の効率化が課題となっています。

## 【施策の方向】

- 地域密着型サービス、介護施設については、アンケート調査結果等による利用意向、既存施設の待機状況、近隣市の整備状況、第8期から継続している協議の状況を勘案しながら、具体的な整備目標を定めます。

主な地域密着型サービス・介護施設のサービス内容

	サービス名	サービス内容
地域密着型サービス	看護小規模多機能型居宅介護	医療ニーズの高い要介護者への支援に対応するため、利用者の状態に応じ、小規模多機能型居宅介護と訪問看護とを組み合わせ、介護と看護のサービスを柔軟に利用できるサービスです。
介護施設	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	常に介護が必要で、自宅での介護が難しい方が入所して、日常生活の介助を受ける施設です。
	介護医療院	長期療養のための医療と日常生活上の介護を一体的に提供する施設です。
	特定施設入居者生活介護	特定施設入居者生活介護の指定を受けた介護付有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅、介護専用型ケアハウスを指し、入居している方が、食事や入浴などの介護や機能訓練などを受ける施設です。

- 要介護認定調査票の点検やケアプラン点検など介護給付適正化の取組を推進し、公正な制度運営に努めます。
- 引き続き、介護予防・日常生活支援総合事業における生活援助サービスの担い手として、生活サポーターを養成します。
- 今後、介護サービスの需要が高まることが見込まれていることから、介護人材の確保及び定着並びに介護職員の資質の向上を図ります。

#### 【施策の数値目標】

##### ○生活サポーターの累計登録者数

令和4年度末時点 (2022)	⇒	令和8年度末目標 (2026)
254 人		400 人

#### 【施策の数値目標】

##### ○地域密着型サービスの整備目標

令和5年度末時点 (2023)	⇒	令和8年度末目標 (2026)
看護小規模多機能型 居宅介護		看護小規模多機能型 居宅介護
1か所／ 登録定員 25 人		2か所／ 登録定員 50 人

#### ●看護小規模多機能型居宅介護

看護小規模多機能型居宅介護については、より医療ニーズの高い要介護者への支援の充実に図るため、1か所の整備を目指します。

#### ●その他の地域密着型サービス

その他の地域密着型サービスについては、具体的な整備目標は定めませんが、利用状況や事業者からの相談等の状況に応じて、必要な整備を検討します。

## ○介護施設の整備目標

令和5年度末時点 (2023)		令和7年度末目標 (2025)
特別養護老人ホーム (地域密着型を含む)	⇒	特別養護老人ホーム (地域密着型を含む)
849 人		948 人

## ●特別養護老人ホーム

令和5(2023)年度に実施した調査では、特別養護老人ホームの入所申込者数は 人となっており、その内要介護3～5の方は 人となっています。

## ●介護医療院

市内に1施設ある介護療養型医療施設について、令和5年度末までに介護医療院への移行が行われるよう、事業者と協議を進めます。

## ●特定施設入居者生活介護

特定施設入居者生活介護のうち介護付有料老人ホームについては、近年開設が続いており、新たな整備の必要性は低くなっていますが、東京都高齢者保健福祉計画に定める必要利用定員総数の達成状況により、必要に応じて相談に対応します。

## 【主な事業・取組】

事業・取組		内容
①	介護サービスの基盤整備	高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、必要な介護サービスの整備に努めます。
②	介護サービスの質の向上	<p>〔ケアプラン指導研修〕 ケアマネジャーが、利用者のニーズ、身体状況等に対応して適正なケアプラン(介護サービス計画)の作成をするために、事例検討や、情報提供、並びに、ケアプランの自己点検を行うことで、ケアマネジメントの質の向上を図ります。</p> <p>〔介護サービス事業所連絡会〕 市内介護サービス事業所と関係機関が連携及び調整を行い、高齢者福祉サービス体制の充実を図ることを目的として連絡会を開催します。</p> <p>〔介護相談員派遣等事業〕 介護相談員の施設等への派遣を通じて、サービス利用者の疑問や不満、不安の解消を図り、介護サービスの質の向上を目指します。</p>

事業・取組		内容
③	介護人材確保等の支援	<p>〔介護人材の確保〕 東京都と連携し、介護人材確保事業や職員の育成、処遇改善事業の周知を図り、介護人材の確保を目指します。</p> <p>〔生活サポーター養成〕 介護予防・日常生活支援総合事業の生活援助サービスの担い手を養成します。</p>
④	介護給付適正化の取組	<p>〔介護サービス事業所に対する指導・監督の実施〕 介護保険法の趣旨・目的の理解を進め、介護報酬請求の過誤や不正の防止のため、介護サービス事業所を対象に集団指導及び運営指導を実施します。</p> <p>〔要介護認定調査票の点検〕 認定調査員が調査した要介護認定調査票の内容について、「調査項目の定義」に合わない点や不明な箇所を当該調査員に確認のうえ、必要に応じて修正や指導を行います。</p> <p>〔ケアプラン点検〕 個々の受給者が真に必要なサービスを確保するため、ケアプランの記載内容について点検を行います。</p> <p>〔住宅改修訪問調査〕 市が調査を委託した理学療法士、建築士等が介護保険の住宅改修の申請をした利用者宅を訪問し、利用者等やケアマネジャー、施工業者等の立会いのもと、家屋状況、高齢者の身体状況等を調査し、適正な工事であることを確認します。</p> <p>〔縦覧点検・医療情報との突合〕 東京都国民健康保険団体連合会からの医療給付と介護給付との突合情報を基に、介護サービス事業所に対してサービス実績を確認します。誤った請求や重複請求を調査し、過誤調整等を行います。</p> <p>〔介護給付費通知〕 介護保険サービスの利用者に対し、利用したサービス事業所、サービスの種類、回数、利用者負担額、サービス費用合計額等を通知します。</p>
⑤	低所得者への配慮	<p>〔介護保険サービス提供事業者による生計困難者に対する利用者負担軽減事業(国・都制度)〕 収入及び預貯金額等、国が定める基準に該当する方について、介護保険サービス利用料の軽減を図ります。</p> <p>〔生計困難者に対する介護保険料減免(市単独事業)〕 収入及び預貯金額等、市が定める基準に該当する方について、介護保険料の軽減を図ります。</p> <p>〔通所介護等利用者助成事業(市単独事業)〕 通所介護等の利用者で、市民税非課税世帯に該当する方について、サービス利用の促進を図るため、食費の一部を助成します。</p>

## 9 安心できる住まいの確保

小平市では、高齢者が地域で生活するための基盤となる、安心して暮らせる住まいの確保に向け、高齢者住宅の運営支援、住宅の改修に対する支援を実施しています。

## 【施策の方向】

- 保証人のいない高齢者に対し、市が協定を締結している保証機構を通じて住まい探しの支援を行います。
- 高齢者住宅(シルバーピア)の適切な運営支援に努めます。

## 【主な事業・取組】

事業・取組		内容
①	高齢者住宅(シルバーピア)の運営支援	住宅に困窮する高齢者が、住み慣れた地域の中で安心して暮らすことができるよう、高齢者に配慮した設備と生活協力員を配置した高齢者住宅(シルバーピア)の運営支援を行います。
②	高齢者自立支援住宅改修給付事業	介護保険の対象とならず、小平市が行うサービス利用判定を受けた65歳以上の日常生活の動作が困難な高齢者を対象に、住宅改修の費用を一定の限度額まで助成します。
③	サービス付き高齢者向け住宅	高齢者が、いつまでも安心して住み続けることのできる住まいの充実を図るため、安否確認や生活相談サービスなどを提供する高齢者向けの住宅です。
④	家賃保証料の支援	住宅を借りる際の保証人がいない高齢者が、市が紹介した民間保証会社を利用した場合、最初に支払った家賃保証料(初回保証委託料)の一部を助成します。